

<自由論題>

銀行の残高成長率・利益率・自己資本比率のバランスについて

杉山敏啓(江戸川大学)

1. 問題意識

2012年12月に第2次安倍政権が発足しアベノミクスが始動した頃から、銀行の貸出残高成長率は堅調に推移したものの、自己資本比率が低下した銀行が多数現れている。利益率が低いリスクアセットを積み上げ続けると、リスクアセット増加による分母効果を内部留保蓄積による分子効果によってカバーできずに、自己資本比率が低下する事態は当然にして起こり得る。銀行の自己資本比率低下傾向は、自己資本充実度の向上を要請するバーゼルⅢを背景とした金融規制環境とは逆行した動きであり、プルーデンス政策の見地からは憂慮される。

2. 各変数の均衡関係の試算

銀行の残高成長率・利益率・自己資本比率の各変数には相互依存関係がある。期中増資を考慮しないクリーン・サープラス関係を前提とした各変数の均衡関係を試算すると、自己資本比率の横這い維持を図る場合、全国銀行が残高成長率(リスクセット成長率)を年平均2.9%で継続するためには利益率(ROA)は0.4%程度を必要とする。2017年度のROA実績0.37%が継続するとした場合、残高成長率は年平均2.5%程度に留めなければならない。自己資本比率を2017年度の14.3%から、2030年3月期に16%へと向上させるとした場合、理論上のROAは0.46%と更に高い水準を必要とする。

3. 必要となる経費率の削減

銀行が成長性と健全性の両立を図るためには、残高成長率に応じた適切な利益率を逆算して経営計画に予め織り込んだ上で、計画に従ってプライシングや経費コントロールを行う必要がある。残高成長率、ROA、自己資本比率のバランス確保のための逆算的アプローチ(トップダウン・アプローチ)は、先行研究では見られない。本研究では具体的数値例をもって3変数の均衡関係を提示した上で、このアプローチがプルーデンス政策ならびに個別銀行経営において有益な取り組みであることを提唱した。

銀行が利用者の資金仲介ニーズに応えつつ、自らの自己資本比率の向上を可能とする安定存続 $ROA=0.46\%$ を実現するには、相当規模の経費削減が必要になることを簡易計算によって示した。実際には、経費削減のための経営資源数量(金融機関数、店舗数、職員数)の削減に加えて、省力化・効率化による生産性向上や要素価格削減、一部コストの顧客転嫁による総資産粗利益率の引き上げなど、複数施策を併用して進める必要があると考えられる。